

(総括)

5年間の取り組みの結果、企業誘致の推進などから雇用の枠の部分については目標を達成しているが、以前として、若者の地元就業につながっていない状態にあることから、採用する職種と就業側の希望職種とのマッチングが図れていない現状が明らかになった。また、雇用情報の発信方法についても、従来の説明会方式では、他団体や他自治体との競合があることや様々な媒体が流布していることなどから、発信力に限界があることがうかがえる。今後は、就業側のニーズに応じた職種の企業等の誘致に努めるとともに、新たな情報発信を確保することにより、より多くの若者の地元就業につなげる必要がある。

産業を細かに分析すると、人口減少と同様に全体的には企業数、事業所数、従業者数が減少しているものの、一部の業種においては、従業者数、売上高、付加価値額、事業所数が増加するなど、特定の業種では成長に転じており、今後、地域産業を牽引する産業となり得ることも想定されることから、これらの産業を後押しする施策が必要と思われる。特に農業・林業については、売上高（企業単位）、付加価値額（企業単位）、従業者数（事業所単位）で大きな上昇がみられる一方、直近の2019年農林業センサスでは、農家数は大幅に減少するなど、法人化・農地の集積が大幅に増加していることから、今後の農業施策において、法人に対する生産性向上・販路拡大支援策を講じることで、さらなる地域経済の発展につなげる必要がある。

交流人口については、道の駅くにの松原に加え、道の駅野方あらかのが設置されたことで、交流人口の拠点化が図れたこと、ふるさと納税の寄附額増加に伴い、町内飲食サービス業が積極的に商品開発等を行い、販路開拓に取り組んだ成果から増加がみられており、地域経済に効果をもたらしている。（REASAS 付加価値額（宿泊業、飲食サービス業） 272百万円（2012年）⇒310百万円（2016年））

しかしながら、定住人口確保に直結する社会増減については、転入者は定住施策の効果から、ここ数年増加しているものの、転出者は横ばい傾向にあり、社会減の幅は減少したものの、目標である社会増には至っておらず、より一層の定住人口増加に向けた取組みが必要と思われる。

自然増減につながる取り組みに関しては、結婚につながる支援イベント等は、計画期間中、定期的で開催してきたが、実際に婚姻につながったケースは少なく、手法の改善が必要と思われる。

妊娠・出産に対する支援については、計画期間中に不妊治療に対する支援を継続しているが、根本的な原因として、妊娠・出産が可能な女性が減少しており、出生数の増加にはつながっていないことから、今後、より一層、若い世代が町内に残るといった選択につながるまちづくりが必要と思われる。

子育てに関しては、高校生までの医療費の無料化、中学校入学時に要する費用や学校給食費に対する補助、さらに大学進学を支援するリサイクル奨学金の創設に加え、住宅費用の補助や軽減につながる施策を講じるなど、生活全般を考慮した様々な経済施策が講じられてきた。また、子育て期間中の身体的・精神的な負担を軽減や、子育てサービスの充実を目指した子育て支援センターも設置され、多くの子育て世帯が利用するなど、子育て環境は様々な面で改善されている。さらに、教育面においては、校舎の大規模修繕やICT機器の整備といったハード面の充実に加え、学校現場と連携した学力向上の取組みや、英語検定料の補助などに代表されるソフト面も充実してきており、今後、一層の施策の充実により、学力向上が継続されることで子育てしやすい、魅力あるまちづくりにつながると思われる。

まちづくりに関しては、共生協働の取り組みである従来の自治公民館活動やボランティア活動に加え、新たなNPO活動の展開なども図られているが、少子高齢化が進捗する中、より一層の担い手確保に努める必要がある、さらに、これまで町が築き上げてきた様々な公共施設を含む社会基盤は老朽化が進んでいることから、限られた財源の中で効率よく、計画的に補修・改修による長寿命化、施設の統廃合に取り組む必要がある。

計画期間中の結果として、地域経済の全般的な成長は見受けられたものの、これを支える人口については減少が続いており、長期的な視点でまちづくりを考えるうえでは、やはり第一に人口減少対策を最優先に取り組む必要がある。現時点において、長期ビジョンとして掲げられた2060年の人口約1万人の達成は非常に厳しい状況にあるが、第1期計画期間の成果を踏まえ、第2期計画期間においても引き続き、地方創生の取り組みを推進し、人口減少の緩和は基より、地域の稼ぐ力の向上に努めていく必要がある。